



## 平成28年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月9日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東  
 コード番号 3361 URL http://www.toell.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 山中 正幸 TEL 045-592-7777  
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年4月期第1四半期の連結業績（平成27年5月1日～平成27年7月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第1四半期	5,569	△10.6	264	△30.6	338	△14.3	190	△11.6
27年4月期第1四半期	6,231	5.8	381	25.3	395	26.9	215	33.5

(注) 包括利益 28年4月期第1四半期 176百万円 (△15.3%) 27年4月期第1四半期 208百万円 (19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第1四半期	9.39	—
27年4月期第1四半期	10.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期第1四半期	22,097	12,834	58.1	632.04
27年4月期	22,832	12,962	56.8	638.33

(参考) 自己資本 28年4月期第1四半期 12,834百万円 27年4月期 12,962百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年4月期	—				
28年4月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年4月期の連結業績予想（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△4.7	490	△7.4	490	△5.0	240	△16.8	11.82
通期	25,800	0.8	1,840	1.1	1,790	△7.5	1,000	△11.1	49.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 (社名) (株) TOM  
除外 1社 (社名) 南アルプスウォーター (株)

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の5に該当するものであります。詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年4月期1Q	20,415,040株	27年4月期	20,415,040株
28年4月期1Q	108,790株	27年4月期	108,790株
28年4月期1Q	20,306,250株	27年4月期1Q	20,405,163株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、円安、原油安が企業収益に好要因として影響を及ぼした結果、賃金の上昇や雇用の拡大につながり、個人消費を中心とした内需主導で経済は回復基調にはあります。しかし依然としてその足取りは重く、デフレ脱却とまでは至っておりません。

このような状況の下、当社はLPガス事業におきましては、電力、都市ガスエネルギーの自由化競争への流れ、中でも差し迫りました電力の自由化に向けた対処の準備を進めてまいりました。PPS(特定規模電気事業者)との業務提携により電力小売り事業に参入し、ガス、水、電気のパッケージでの供給販売の提案を行うことで、新しい需要顧客の創出を計ってまいります。

一方ウォーター事業では差別化戦略として「原水へのこだわり」と「競争力ある価格」を基本に営業力強化に努めると同時に、付加価値を高める戦略商品として「高濃度水素水サーバー」の拡販にも力を注いでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

## ① LPガス事業

当社グループは、民生エネルギーにおける電力、都市ガスの完全自由化はLPガス事業者をも巻き込んだ自由化競争時代の到来と考えております。当社は業界の変革期は事業の飛躍成長のチャンスと捉え、PPS(特定規模電気事業者)との提携による電力小売事業への参入の検討を進めてまいりました。ガス、ウォーターのライフライン領域に電気を加えることで、総合エネルギー事業への確立を目指しております。

当第1四半期連結会計期間の売上は、売上原価の低下に伴い、販売価格も値下げ改定を行った結果、減収となりました。営業利益につきましては販売価格の値下げ改定期間と、売上原価の値下がり時期との間に期ズレが生じた結果、減益となりました。

この結果、売上高は4,041百万円(前年同四半期比14.0%減)、管理本部経費配賦前のセグメント利益は460百万円(前年同四半期比9.9%減)となりました。

## ② ウォーター事業

ボトルウォーター業界は新規参入業者が加わることによって競争は激しくなっております。そのような環境の中、当社は他社との差別化戦略を「原水にこだわる」と「競争力ある価格」を基本に置き、「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と、「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」をキャッチフレーズにブランド構築を進めてまいりました。また自社工場のハワイ・モアナ工場で生産する「Hawaiian Water」の輸入販売も発売から一年が経過し、商品への知名度にも勢いが出てまいりました。これによりあらゆる顧客ニーズに応えられるリターナブル、ワンウェイボトルのラインナップが揃いました。一方、ボトルウォーターの他社との差別化戦略に加えて、商品の付加価値高揚を目的に開発しました「高濃度水素水サーバー」の販売はボトルウォーター市場のみならず、異業種であります健康、美容関連業界への営業も開始いたしました。数兆円ともいわれる新市場へのボトルウォーターでの水素水の提案は大きな成長の可能性を持っております。

当第1四半期連結累計期間の売上は4年前の東日本大震災で特需発生したハワイより輸入の5ガロンボトルの反動解約が続いておりましたが、アルピナウォーターでカバーするまでに回復し前年同期並みとなりました。営業利益につきましてはハワイよりの5ガロンボトルの輸入に伴う為替の円安差損が前期に比べて膨らんだ影響で減益となりました。

この結果、売上高は1,527百万円(前年同四半期比0.1%減)、管理本部経費配賦前のセグメント利益は216百万円(前年同四半期比31.2%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,569百万円(前年同四半期比10.6%減)となり、営業利益は264百万円(前年同四半期比30.6%減)、経常利益は338百万円(前年同四半期比14.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は190百万円(前年同四半期比11.6%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ735百万円減少し、22,097百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が544百万円、商品及び製品が193百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ607百万円減少し、9,263百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が428百万円、長期借入金が214百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、12,834百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が113百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は58.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では、平成27年6月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P 価格及び円／ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、(株)TOMは質的重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成27年5月1日付で、連結子会社であった南アルプスウォーター(株)は当社に吸収合併されたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,019,501	3,150,274
受取手形及び売掛金	3,092,069	2,547,400
商品及び製品	1,220,480	1,027,287
仕掛品	49,859	63,064
貯蔵品	188,300	203,036
その他	391,365	365,999
貸倒引当金	△18,042	△11,540
流動資産合計	7,943,534	7,345,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,757,240	2,753,502
機械装置及び運搬具(純額)	1,661,834	1,632,987
土地	5,353,438	5,378,632
リース資産(純額)	1,635,931	1,681,664
その他(純額)	140,720	152,968
有形固定資産合計	11,549,165	11,599,755
無形固定資産		
営業権	1,059,530	984,534
その他	215,165	208,716
無形固定資産合計	1,274,696	1,193,250
投資その他の資産		
その他	2,125,544	2,022,421
貸倒引当金	△59,951	△62,988
投資その他の資産合計	2,065,593	1,959,433
固定資産合計	14,889,454	14,752,439
資産合計	22,832,988	22,097,961

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,834,098	1,405,900
短期借入金	160,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	940,427	900,872
未払法人税等	456,474	92,382
賞与引当金	151,519	78,895
役員賞与引当金	57,300	13,500
その他	2,309,945	2,128,944
流動負債合計	5,909,764	5,480,494
固定負債		
長期借入金	1,619,673	1,404,936
役員退職慰労引当金	614,747	622,547
退職給付に係る負債	290,170	295,519
その他	1,436,578	1,460,071
固定負債合計	3,961,168	3,783,074
負債合計	9,870,932	9,263,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	10,387,861	10,273,883
自己株式	△72,510	△72,510
株主資本合計	12,567,039	12,453,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,817	251,217
為替換算調整勘定	105,199	130,114
その他の包括利益累計額合計	395,016	381,331
純資産合計	12,962,056	12,834,393
負債純資産合計	22,832,988	22,097,961

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	6,231,597	5,569,565
売上原価	3,927,962	3,325,795
売上総利益	2,303,635	2,243,769
販売費及び一般管理費	1,922,136	1,979,166
営業利益	381,498	264,603
営業外収益		
受取利息	843	445
受取配当金	4,076	4,372
賃貸収入	7,400	7,298
保険解約返戻金	10,364	44,210
スクラップ売却収入	8,231	10,621
その他	17,235	36,350
営業外収益合計	48,152	103,299
営業外費用		
支払利息	24,529	20,955
賃貸費用	6,143	6,090
その他	3,536	1,988
営業外費用合計	34,208	29,034
経常利益	395,442	338,869
特別利益		
固定資産売却益	240	895
特別利益合計	240	895
特別損失		
固定資産除却損	34	31
特別損失合計	34	31
税金等調整前四半期純利益	395,648	339,732
法人税、住民税及び事業税	133,169	92,669
法人税等調整額	46,731	56,447
法人税等合計	179,900	149,117
四半期純利益	215,747	190,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,747	190,615

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
四半期純利益	215,747	190,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,729	△38,600
為替換算調整勘定	△1,090	24,915
その他の包括利益合計	△6,820	△13,684
四半期包括利益	208,927	176,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,927	176,931
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,702,151	1,529,446	6,231,597	—	6,231,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,367	—	14,367	(14,367)	—
計	4,716,518	1,529,446	6,245,964	(14,367)	6,231,597
セグメント利益	511,496	314,172	825,669	(444,170)	381,498

(注) 1. セグメント利益の調整額△444,170千円には、セグメント間取引消去△14,367千円と全社費用△429,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,041,766	1,527,798	5,569,565	—	5,569,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,680	—	15,680	(15,680)	—
計	4,057,447	1,527,798	5,585,246	(15,680)	5,569,565
セグメント利益	460,683	216,012	676,695	(412,092)	264,603

(注) 1. セグメント利益の調整額△412,092千円には、セグメント間取引消去△15,680千円と全社費用△396,411千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。